

2025年3月期基準(2024年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

EY新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

■ はじめに

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務部（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のルールは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等の知識に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字を入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書は、このうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようになることを目的に企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造を解明し、理解していただくという点です。各問題ごとに用意された財務報告資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜそこにその数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字は財務報告書類の他の部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるように作られています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムには、tips が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務においても参考になるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を受験される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方に本書を手にとっていただき、ディスクロージャースキル向上にお役立ていただければ、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書の執筆にご尽力いただいた EY 新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会を与您にいただくとともに編集をご担当いただいたリンテージ・パブリッシングの岩村信寿様に感謝の意を表します。

一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

■ 執筆にあたって

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構造を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって、「ディスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が必要不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編で出題される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務でも役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。さらに、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務において財務報告書類を作るために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、また財務経理関連の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたりお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリネージュ・パブリッシングの編集担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2024 年 7 月

執筆者一同

本書の使い方

本書は、有価証券報告書・半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信・四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしていますが、これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類のベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類については、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関連性・違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

第2問	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding: 2px;">I 有価証券報告書</td> <td style="width: 20%; text-align: center; padding: 2px;">難易度 ★☆☆ 普</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">関係会社の状況</td> </tr> </table>	I 有価証券報告書	難易度 ★☆☆ 普	関係会社の状況		<p>問題の難易度を「易、普、難」の三段階で表示しています。</p>																																	
I 有価証券報告書	難易度 ★☆☆ 普																																						
関係会社の状況																																							
<p>以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【関係会社の状況】に關する各小問に答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。</p> <p>〔資料1〕 関係会社の状況（一部抜粋）</p> <p>4 【関係会社の状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">名称</th> <th style="width: 15%;">住所</th> <th style="width: 10%;">資本金 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">主要な事業の内容</th> <th style="width: 15%;">議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)</th> <th style="width: 35%;">関係内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>静岡県三島市</td> <td>5,000</td> <td>産業機械</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>〔注〕3</td> <td>アメリカ カリフォルニア州</td> <td>3,000 (30百万 US\$)</td> <td>産業機械</td> <td>100 [100]</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>〔注〕3</td> <td>長野県諏訪市</td> <td>3,000</td> <td>電子部品</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>〔注〕3, 4, 5</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>3,454</td> <td>電子部品 販売</td> <td>60</td> <td>なし 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>〔注〕3</td> <td>愛知県名古屋 市</td> <td>2,000</td> <td>その他</td> <td>100</td> <td>不動産の賃貸 役員の兼任あり</td> </tr> </tbody> </table>			名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 [100]	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり	〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり	<p>問題には、必ず資料が付いています。資料は有価証券報告書など財務報告書類からの抜粋になります。</p>
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容																																		
() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 [100]	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり																																		
〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり																																		
<p>小問1 〔資料2〕に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社のNo.を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。</p> <p>No.の合計 <input style="width: 80px;" type="text"/></p>			<p>資料に関する問題です。財務報告実務検定の総合問題における小問に準じた問題形式となっております。</p>																																				

小問2 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月末における資本金の額は11,050百万円である。

資本金の合計金額 百万円

小問3 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月期の連結売上高は111,453百万円である。

判定金額 百万円超

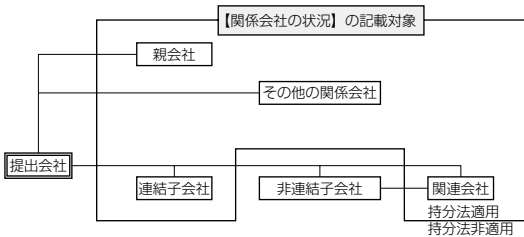
>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載する会社の範囲や脚注すべき事項の判定に関する問題である。【関係会社の状況】に記載する事項については、開示府令第2号様式記載上の注意（28）に規定されている。

小問1

解答： No.の合計

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、資料上ではG社（No.7）、H社（No.8）及びK社（No.11）が記載の対象外となるため、No.の合計は26（=7+8+11）となる。

小問2

解答： 資本金の合計金額 百万円

解説： 特定子会社とは、以下に掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社のことである。

- 一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の10%以上である場合
- 二 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を採用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純

問題に対する解答及び解説になります。正解した場合でも、解説に目を通すようにしてください。

らについて資本金が記載されていることが判明する（(注)3の会社）。いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円（=5,000百万円+3,000百万円+3,000百万円+3,454百万円+2,000百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips
を随所に盛り込んで
います。

小問3

解答： 判定金額 百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（=連結売上高111,453百万円×10%）を超える売上高の連結子会社について主要な損益情報等の記載が必要となる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は不要である。

なお、〈資料1〉を完成させると、以下のとおりとなる。

■ Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載することとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

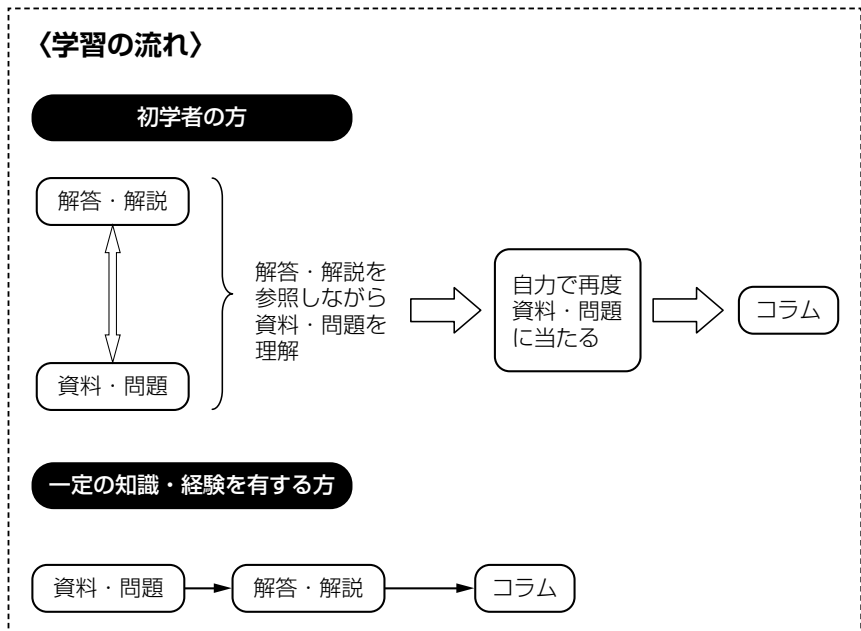
経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
包括利益			・ 連結包括利益計算書と一致しているか？ ・ マイナス、△

問題に関連する実務的・実践的な知識を平易に解説しています。

本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。



目次

I 有価証券報告書

第1問	連結経営成績	1
■ Column	主要な経営指標等の推移について	6
■ Column	主要な経営指標等について	8
第2問	関係会社の状況	9
第3問	従業員の状況	14
第4問	生産、受注及び販売の実績	18
■ Column	生産、受注及び販売の状況について	23
第5問	株式の状況	24
第6問	連結貸借対照表①	30
■ Column	連結精算表の様式について	35
第7問	連結貸借対照表②	36
■ Column	連結仕訳集計表について	40
第8問	連結損益計算書	41
第9問	連結包括利益計算書	48
■ Column	包括利益の算出方法について	52
第10問	連結株主資本等変動計算書	54
第11問	連結キャッシュ・フロー計算書	58
第12問	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	63
第13問	連結貸借対照表関係	71
■ Column	連結パッケージで入手する子会社の情報について	75
第14問	連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結 キャッシュ・フロー計算書関係	77
第15問	連結株主資本等変動計算書関係	83
第16問	金融商品関係	87
■ Column	DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは	91
第17問	有価証券関係	92
■ Column	有価証券管理表の様式について	95
第18問	デリバティブ取引関係	96
第19問	退職給付関係	100
第20問	ストック・オプション等関係①	108

第 21 問	ストック・オプション等関係②	112
第 22 問	税効果会計関係①	119
第 23 問	税効果会計関係②	124
	■ Column 連結税効果会計関係の注記作成のために ■	128
第 24 問	税効果会計関係③	129
第 25 問	セグメント情報等①	132
	■ Column セグメント情報等で利用される配分基準について ■	139
第 26 問	セグメント情報等②	140
第 27 問	関連当事者情報①	145
第 28 問	関連当事者情報②	154
第 29 問	1 株当たり情報	158
	■ Column 自己株式の管理台帳について ■	163
第 30 問	連結附属明細表	164
	■ Column 資産除去債務の計算方法について ■	172
第 31 問	損益計算書	173
第 32 問	税効果会計関係①	180
	■ Column 繰延税金資産の回収可能性検討シートについて ■	184
第 33 問	税効果会計関係②	186
第 34 問	引当金明細表	192
	■ Column 当期減少額（目的使用）の把握方法について ■	196
第 35 問	主な資産及び負債の内容	197

II 半期報告書

第 36 問	中間財務諸表①	200
第 37 問	中間連結財務諸表②	205
第 38 問	中間連結財務諸表 注記①	209
第 39 問	中間連結財務諸表 注記②	211
	■ Column 中間連結財務諸表の別掲基準 ■	215

III 決算短信

第 40 問	連結経営成績	216
第 41 問	連結財政状態	221

第 42 問	配当の状況	226
第 43 問	キャッシュ・フロー関連指標	229

IV 四半期決算短信

第 44 問	連結経営成績、連結財政状態	234
--------	---------------	-----

V 会社法

第 45 問	分配可能利益①	240
第 46 問	分配可能利益②	243
第 47 問	分配可能利益③	247

VI その他

■ Column	企業結合会計とは	253
----------	----------	-----

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【関係会社の状況】に関する各小問に答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判断しない事項について考慮する必要はない。

〈資料1〉 関係会社の状況（一部抜粋）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
() [] (注)3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造役員の兼任あり
[] (注)3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (300 US\$)	産業機械	100 [100]	当社が販売する一部の製品の製造役員の兼任あり
[] (注)3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造役員の兼任あり
[] (注)3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,400	電子部品	60	なし 役員の兼任あり
[] (注)3	愛知県名古屋	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり
() []	埼玉県北本市	1,720	産業機械	25	当社が販売する一部の製品の製造
[]	大阪府大阪市	100	電子部品 販売	25	なし
() []	東京都中央区	70,467	産業機械	(20)	産業機械の販売等

1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3. () あります。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が()%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

〈資料2〉 20X2年3月期の提出会社の子会社等に関するデータ

No.	名称	区分	売上高(※)(百万円)
1	Z社	持分法非適用会社	120,248
2	B社	連結子会社	1,965
3	C社	連結子会社	1,565
4	D社	連結子会社	1,087
5	E社	連結子会社	1,745
6	F社	連結子会社	65
7	G社	非連結子会社	566
8	H社	非連結子会社	397
9	I社	持分法適用関連会社	1,055
10	J社	持分法適用関連会社	965
11	K社	持分法非適用関連会社	326

(※) 連結会社相互間の内部売上高を除く。

小問1 〈資料2〉に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社のNo.を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。

No.の合計

小問2 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月末における資本金の額は11,050百万円である。

資本金の合計金額 百万円

小問3 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月期の連結売上高は111,453百万円である。

判定金額 百万円超

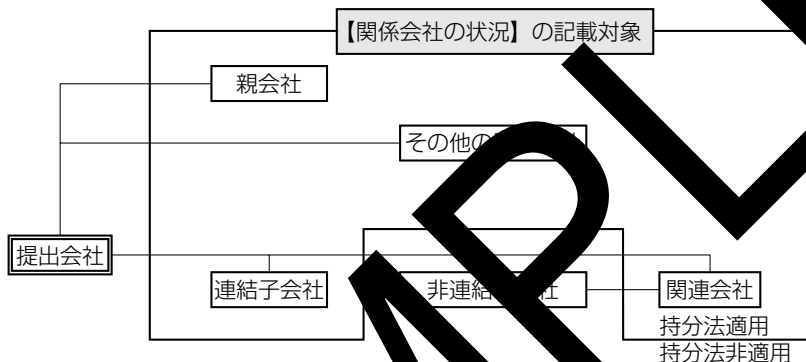
>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載する会社の範囲や脚注すべき事項の判定に関する問題である。【関係会社の状況】に記載する事項については、開示府令第二号様式記載上の注意（28）に規定されている。

小問1

解答： No. の合計

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、本問では G 社 (No.7)、H 社 (No.8) 及び K 社 (No.11) が記載の対象外となるため、No. の合計は 26 (=7+8+11) となる。

小問2

解答： 資本金の合計金額 百万円

解説： 特定子会社とは、提出会社と掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社のことである。

- 一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の10%以上である場合
- 二 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を採用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純資産額の30%以上に相当する場合（提出会社の負債総額が資産総額以上である場合を除く）
- 三 資本金の額（相互会社においては基金等の総額）又は出資の額が、提出会社の資本金の額（相互会社においては基金等の総額）の10%以

上に相当する場合

本問では資本金の額を基準に特定子会社の判定をすることになる。

提出会社の資本金は 11,050 百万円であるため、1,105 百万円（＝11,050 百万円× 10%）以上の資本金である子会社が特定子会社に該当することになる。【関係会社の状況】の議決権の所有又は被所有割合欄の記載と資料データから、連結子会社 B 社、C 社、D 社、E 社及び F 社の 5 社について資本金が記載されていることが判明する（（注）8 の会社）。いずれの資本金も 1,105 百万円以上であるため、5 社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は 16,744 百万円（＝ 5,000 百万円＋ 3,000 百万円＋ 3,000 百万円＋ 3,454 百万円＋ 2,000 百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるとすると、その旨を記載するとされている。

小問3

解答： 判定金額 百万円

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が 10% を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載するものとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が 90% を超える場合

したがって、11,145 百万円（＝連結売上高 111,453 百万円× 10%）を超える売上高の連結子会社について主要な損益情報等の記載が必要となる。

本問では、F 社の売上高が 11,145 百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は不要である。

なお、資料 1) を完成させると、以下のとおりとなる。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) B社 (注) 3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員兼任あり
C社 (注) 3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 [100]	当社が販売する一部の製品の製造 役員兼任あり
D社 (注) 3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員兼任あり
E社 (注) 3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	100	なし 役員兼任あり
F社 (注) 3	愛知県名古屋市	2,000	その他	100	不動産賃貸 役員兼任あり
(持分法適用 関連会社) I社	岩手県北上市	1,720	産業機械	25	当社が販売する一部の製品の製造
J社	大阪府大阪市	100	電子部品 販売	25	なし
(その他の関係会社) Z社	東京都中央区	70,400	産業機械	被所有 20	産業機械の販売等

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の「内書」は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

以下の資料に基づいて、当期末に係る【連結株主資本等変動計算書】に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料1〉 連結貸借対照表（一部抜粋）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055	11,055
資本剰余金	7,013	18,015
利益剰余金	10,662	76,276
自己株式	△1,817	△1,747
株主資本合計	92,913	103,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	468
繰延ヘッジ損益	△11	△2
為替換算調整勘定	△1,013	△1,600
退職給付に係る調整累計額	△101	△106
その他の包括利益累計額合計	△708	△1,240
新株予約権	263	250
非支配株主持分	1,662	()
純資産合計	()	(c)
総資産合計	()	()

〈資料2〉 当期中の自己株式取得及び処分の明細

	株数 (単位：株)	取得又は売却自己株式金額 (単位：百万円)	取得売却時のその他諸費用 (単位：百万円)
取得	250	141	7
売却	400	211	9

〈資料3〉連結株主資本等変動計算書（一部抜粋）

前連結会計年度(自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 発行 額	自己 株式 の 取得 額	純資 産合 計
	資本 金	資本 剰余 金	利益 剰余 金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	為替 換整 勘定	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計			
当期首残高											191	1,817	95,113
当期変動額													
剰余金の配当													△
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親 会社株主に帰 属する当期純 損失(△)													△1,506
自己株式の取得													△10
自己株式の処分													32
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)											72	40	739
当期変動額合計											72	40	()
当期末残高	11,055	18,013	65,660	1,817	92,545	7	△11	△1,013	△101	△708	263	1,662	()

当連結会計年度(自 20X1年4月1日 至 20X2年3月31日)

(単位： 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主の利益	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,055	18,013	65,662	△1,817	92,913	417	△11	△1,013	△101	△708		1,662	1,660
当期変動額													
剰余金の配当													△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			(省略)										11,987
自己株式の取得													(b)
自己株式の処分													()
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												()	98 ()
当期変動額合計												()	98 ()
当期末残高	11,055	18,015	70,276	△1,747	103,599	417	△2	△1,666	△106	△1,240	(a)	1,760	(c)

小問1 <資料3>の空欄 () に入る金額を答えなさい。

新株予約権 百万円

小問2 <資料3>の空欄 () に入る金額を答えなさい。

自己株式の取得 百万円

小問3 <資料1>及び<資料3>の空欄 (c) に入る金額を答えなさい。

純資産合計 百万円

>>> 解答・解説

本問は、連結株主資本等変動計算書と連結貸借対照表や連結損益計算書との整合性を問う問題である。

小問1

解答： 新株予約権 百万円

解説： 連結株主資本等変動計算書の各項目の当期末残高は連結貸借対照表の各項目の当期末残高と一致するため、〈資料1〉より新株予約権の金額250を転記すれば正解となる。

(連結)株主資本等変動計算書を作成するときは、(連結)貸借対照表や(連結)損益計算書との整合性について確認が必要がある。

小問2

解答： 自己株式の取得 百万円

解説： 〈資料2〉より、自己株式取得原価141百万円を記載する。自己株式は取得原価をもって純資産の自己株主資本から控除する。

なお、自己株式の取得、処分は消却に関する付随費用の金額については、損益計算書の営業外費用に計上する。自己株式の取得原価や売却損益には含まれないため、(連結)株主資本等変動計算書には計上しない。

小問3

解答： 純資産合計 百万円

解説： 〈資料3〉より、非支配株主持分1,760百万円を〈資料1〉に転記すれば、〈資料1〉より、純資産合計103,599百万円+その他の包括利益累計額合計2,000百万円+新株予約権250百万円+非支配株主持分1,760百万円=純資産合計104,369百万円と算出できる。

当期の決算短信にキャッシュ・フロー関連指標を記載した場合、以下の資料に基づいて、各小問に答えなさい。なお、千円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。また、端数等の処理については、『決算短信様式・作成要領等』における原則的な処理方法によるものとする。

〈資料1〉 主要な経営指標等の推移（有価証券報告書より一部抜粋）

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期
決算年月	20X1年3月	20X2年3月
売上高 (千円)	26,000,259	27,100,131
経常利益 (千円)	3,050,060	2,677,791
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,175,509	2,175,602
包括利益 (千円)	1,598,506	1,894,880
純資産額 (千円)	19,592,254	24,186,163
総資産額 (千円)	27,620,951	33,326,881
：	：	：
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,609,564	3,199,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,413,057	△ 2,701,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 161,860	△ 102,739
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,583,773	4,979,364
従業員 (平均臨時雇用者数) (名)	1,330	1,368

〈資料2〉連結損益計算書（一部抜粋）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日）	当連結会計年度 （自 20X1年4月1日 至 20X2年3月31日）
売上高	26,749,259	27,135,131
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	—	—
営業利益	—	—
営業外収益	—	—
受取利息	1,201	1,117
受取配当金	14,220	13,704
持分法による投資利益	47,407	63,190
その他	1,185	1,574
営業外収益合計	81,213	88,543
営業外費用	—	—
支払利息	25,670	23,629
支払手数料	10,927	11,773
為替差損	1,004	11,062
その他	1,997	4,997
営業外費用合計	43,598	51,461
経常利益	54,360	3,367,791

〈資料3〉借入金等明細表

区分	当期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	423,000	301,000	1.00	—
1年以上以内に返済予定の短期借入金	123,800	209,300	2.97	—
1年以上以内に返済予定のリース債務	74,619	51,215	3.25	—
長期借入金（1年以上以内に返済予定のものを除く）	213,300	226,900	2.97	20X3年4月～ 20X7年3月
リース債務（1年以上以内に返済予定のものを除く）	79,383	41,245	3.25	20X3年4月～ 20X8年3月
その他の有利負債	—	—	—	—
合計	914,102	829,660	—	—

〈資料4〉株式に関する情報

発行済株式数 20,000,000 株（普通株式のみの発行である）

自己株式数 20,573 株

20X2年3月31日の株価 1,431 円

〈資料5〉決算短信（一部抜粋）

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	20X-2年 3月期	20X-1年 3月期	20X0年 3月期	20X1年 3月期	20X2年 3月期
自己資本比率（%）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
時価ベースの自己資本比率（%）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ a ）
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ c ）

小問1 〈資料5〉の空欄（ a ）に入る数値を答えなさい。

時価ベースの自己資本比率 %

小問2 〈資料5〉の空欄（ ）に入る数値を答えなさい。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 %

小問3 〈資料5〉の空欄（ ）に入る数値を答えなさい。なお、利息の支払に関して延滞や前払いはなかったものとする。

インタレスト・カバレッジ・レシオ 倍

<著者プロフィール>

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現による信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびガバナンスの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームはそれぞれに独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令より個人情報保護の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームが所在地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYネットワークにおけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなども提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-jinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young Global Limited
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報提供のみを目的として作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを伴うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を適用した結果により被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスの必要場合は、個別に専門家にご相談ください。

著者紹介

編集者	修 松本雄一（まつもと・ゆういち）
編集代表	菅沼 淳（すがぬま・あつし）
レビュー	加藤圭介（かとう・けいすけ）
執筆協力者	岩田瑠梨子（いわた・るりこ）
	小畑 旭（おばた・あさひ）
	小板橋秀徳（こいたばし・ひでのり）
	中谷真久（なかや・まさひさ）
	吉澤直隆（よしざわ・なおたか）

2015年1月15日 初発行

2024年8月1日 第10刷発行

財務報告実務検定 開示様式 編 計算問題対策問題集

編者 EY 新日本有限責任監査法人

発行者 岩村 信 寿

発行所 リンテージ・パブリッシング

〒104-0061

東京都中央区銀座7-17-2

アーク銀座ビルディング 6F

TEL 03 (4570) 7858

FAX 03 (6745) 1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用、することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- 本書の一部または全部をあらゆるデータ（印刷物、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者へ転売（オークション含む）、譲渡する事を禁じます。